

様式1

領収書等添付一覧表

(令和2(2020)年度)

支出項目	広報費			
整理番号	支出年月日	支出内容	支出金額	備考
3-1	R2.7.16	市議会レポート	84,650円	東京カラー印刷
3-2	R2.7.22	市議会レポート	78,428円	新潟日报社
3-3		以下空欄		
3-4				
3-5				
3-6				
3-7				
3-8				
3-9				
3-10				
3-11				
3-12				
3-13				
3-14				
3-15				
計			163,078円	

※支出項目ごとに支出年月日順にまとめ、表紙として提出してください。

領 収 書 等 整 理 票

会派名 日本共産党柏崎市議員

整理番号 3 - 1, 2

支出項目		※該当する項目に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	X	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収書

毎々ありがとうございます

日本共産党柏崎市議員団

お支払：ペイジー（コンビニ決済）

品名 チラシフライヤー： 数量 26,000 枚

金額 ￥84,650 ※(税込) (内消費税 ￥7,696)

※ペイジー決済につき印紙の添付は省略させていただきます

領収日 2020年7月16日 担当：システム

様

領収書番号 V854950-1

東京カネ印刷株式会社
120-0024 東京都中央区千住関屋
3-27
TEL 03-5284-1173
FAX 03-5284-1174

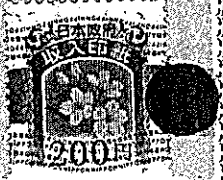
得意先
コード

柏崎市議会
日本共産党 柏崎市議員団 様

領 収 書

2 年 7 月 22 日

E NO 072720



ただし

チラシ折込 7 月 26 日分
新聞代 刊行物 前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				7	8	4	2	8

①現金

②小切手

③振込

摘要 BA サイ ⑨3.4 20.000枚

払込料 ￥68,000-

管理料 ￥3,298-

消費税 ￥7,130-

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

株式会社 新日本印刷

柏崎営業所

柏崎市藤元町14番7号

TEL 0257 (22) 524

FAX 0257 (24) 859

受注番号 V854950-1
請求日 2020年7月16日

請求書

日本共産党柏崎市議員団

様



東京カラー印刷株式会社

〒120-0024 東京都足立区千住関屋町5-27
TEL:03-5284-1173
FAX:03-5284-1174

請求書合計金額(税込み)

¥84,650

NO	項目/内容	単価	金額
1	<p>商品名：チラシフライヤー 送り状品名：柏崎市議会レポート 納期：5営業日以内仕上 完了予定日：2020年7月21日 用紙：コート90kg 用紙サイズ：B4 印刷色数：両面フルカラー ページ数：2 部数：26,000 枚</p> <p>オプション： お急ぎ優先データチェック(+500円)</p> <p>送料： 代引き手数料： ご利用ポイント：</p> <p>支払方法：ペイジー（コンビニ決済）</p> <p>配送先： 配送先1：新潟県 お名前：樋口 良子 様</p>		<p>¥84,150</p> <p>¥500</p> <p>¥0</p> <p>¥0</p> <p>0P</p>
		総合計(税込)	¥84,650

日本共産党柏崎市議員団 市議会レポート

発行者：日本共産党柏崎市議員団
柏崎市中央町5番50号
持田 繁義 ☎ 090-2544-1983
樋口 良子 ☎ 090-4375-0332

新型コロナウイルス感染症対策 市民の命とくらしを守るために全力

感染拡大を抑止するための医療と検査の体制を抜本的に強化して、安心して経済・社会活動の再開に取り組めるようにすることと、「自粛と一体の補償を」の立場で、大打撃を受けているくらしと営業を支えることを一体にすすめるよう強く求めます。持田・樋口の2人の議員団の議会活動を報告します。

持田議員の一般質問

市独自の小規模企業等への支援を

＜質問＞コロナ禍、営業継続へ気持ちの維持に向け、財政調整基金を有効に活用し、売り上げ減少30%で線引きしないで、全ての事業者に一定の金銭支援を。市の「地域産業振興基本条例」の趣旨からいっても、全ての中小業者を対象にするべき。

＜産業振興部長＞小規模企業は地域づくりになくてはならない。前年同月比で30%減少している事業者を対象に、小規模事業者経営支援補助金を創設した。さらに、20万円以上の減少事業者には加算もする。事業継続に支障をきたしている事業者に適切な支援を届けることが命題であり、一定の条件が必要と考える

＜市長＞資本主義経済では一定のおきてが必要だ。



樋口議員の一般質問

新型コロナウイルス感染症対策について

＜質問＞今後の第2波に備えるためにもPCR検査等の検査を国の財政支援拡充で件数を増やす必要がある。

現在は、発熱した人の隣人は検査が受けられない。感染の疑われる人を収容している医療機関や介護施設の職員も全員検査を受けられるようにすべきだとおもうがどうか。

＜市長＞当市はPCR検査センター開設で、医師が必要と判断した人は検査が受けられるようになった。財源が不足時は国県に要望する。体制不足などの不安から、やみくもに増やせばいいとは考えていない。

＜質問＞市内で感染を疑われている人を受け入れている医療機関の財政支援は喫緊の課題と考えるがどうか。

＜市長＞県の市長会で国に直接出向き要望する。



私たち議員団の意見 要望

私たちは、議会として当局へ要望する意見として、「仕事を失うことはさせない。市民の健康維持と自殺者を出さないこと」を強調し、主に以下の点を求めた。

①自粛要請と一体に補償を行うこと

10万円の給付は速やかに市民に届ける。「地方創生臨時交付金」の大幅な増額を国に求める。様々な学生支援を講じること。

②病床確保など病院等経営が立ち行く対応に万全を尽くす。PCR検査体制の整備、拡充を進める。

③子どもにストレスを持ちこまない対策を講じる

④東京電力に可能な限り感染経路等の公表を求める

⑤消費税率の5%減税を国に要請する。

議会支援本部として柏崎市への要望書

議会は、「新型コロナウイルス感染症対策支援本部」を立ち上げ、会派の意見をまとめ市へ3回の要望と提案。主なものは以下の通り。

●市民へ情報を適時適切にわかりやすく行うこと

●人の往来や外出を減らすための要請や注意喚起を含め感染拡大防止。

●商品券発行や雇用継続や就職支援に対する施策

●小中学校でのWebを活用した授業実施、奨学金の受難対応など、教育環境の整備。

●行政視察申入れを中止、政務活動費を減額しコロナ対策にまわすよう要請。

柏崎市の取り組み (主なもの)

●5月の連休返上し、定額給付金(10万円)の発送事務を完了。99%の市民に現金が届く。

●小規模事業者経営支援補助金

3月の売上げが前年同月比30%以上減少して小規模事業者に10万円支援。

●宿泊事業者緊急支援金

前年同月比△50%以上の市内宿泊事業者に200万円を上限に、減少額の1/2を補助。

●事業継続支援補助金

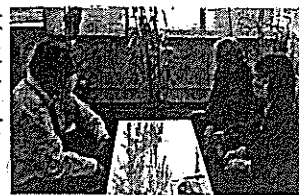
前年同月比△30%以上の市内中小企業者に事業継続を支援、従業員数に応じた金額を定額補助。

●最大2万円が60本などの商品券、総額1320万円の予算

医療機関等へ訪問しました

- 柏崎地域振興局・柏崎保健所
- 柏崎総合医療センター
- 独立行政法人国立病院機構新潟病院

ある病院では「コロナ禍で患者数が激減しており、経営は非常に困難だ。がん患者などは定期的な受診が必要なのに病院に来ない、重症化しないか心配している。コロナ後、患者が押し寄せてくる時、対応できるか心配」との切実な状況をお聞きしてきた。



地域振興局長との懇談

使用済み核燃料税 累進課税条例が可決

柏崎市は使用済み核燃料に課税する制度を03年3月に制定し、1kg当たり480円を課税してきた。

今回、条例を改正し、「使用済み核燃料の搬出を促進する」ことを目的に、課税額を620円に上げ、保管期間が長くなれば高い税を課す「経年累進課税」を導入するというものだ。

15年以上になると5年を上限に毎年50円加算されます。保管されている使用済み核燃料は今年1月現在、柏崎地籍に立地する1~4号機に6949体。その内5533体が15年以上のものである。

「累進課税」を課す時期は「原発敷地外へ搬出できるようになった」と市長と東電が合意した翌年からであり、その見通しは定かではない。

持田繁議員が反対討論

東京電力が同意した「意見」は、再稼働を前提としている。使用済み核燃料税の原資は国民が支払う電気料金。国民負担によって柏崎市の税収を確保することになる。

使用済み核燃料の処分手段・方法は、核燃料サイクル推進という既定路線にとられず、専門家の英知を結集し研究・開発をすすめること。それまでは政府の責任で厳重な管理を求めるべきである。

使用済み核燃料の「追い出し」というのが稼働すれば新しく使用済み核燃料が生まれることになり、市民はここに不安を持っている。

廃炉を明確にすることが最も適切な方策である。

なお、この条例に反対したのは日本共産党議員の2人と社会クラブの3人の議員だけであった

少人数学級拡充を求める意見書 賛成多数で可決

6月市議会で「少人数学級の早期実現を求める意見書」案及び「教育費国庫負担制度堅持・拡充を求める意見書(案)」が、賛成多数で採択された。柏崎市議会にとって画期的。少人数学級は、保護者や教育関係者から強い要求となっている。

意見書の主たる要望は以下の通り。

「少人数学級の早期実現を求める意見書」

OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、また、教員が子どもと向き合う時間の確保や様々な教育課題へのよりきめ細やかな対応ができるよう、より一層の少人数学級の実現を推進すること

「教育費国庫負担制度堅持・拡充を求める意見書」

教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持と国負担割合を2分の1に拡充すること

「身体的距離の確保」から当然

新型コロナウイルス感染症対策で「新しい生活様式」として人との間隔を2メートル以上開けるなど身体的距離の確保を提案していますが「40人学級」では、2メートル開けることは不可能。この意見書は残念ながら全議員の賛成にはならなかった。

反対は、齋木裕司議員(柏崎の風)

若井恵子議員(公明党)

樋口良子議員が賛成討論

子どもたちに少人数学級をプレゼントしましょう!

従来の学校現場の課題解決だけでなく、感染症対応の新しい生活様式を実現するためにも少人数学級の早期実現が必要だ。「あの時、大人たちが何をしていただのがと、いわれないように」

新型コロナの問題がくらしに深刻な影響を与えています。市民のみなさんの願いを市議会へ届けるために、様々な方々からお話を伺いました。

市内の大学生の声

オンライン授業は始まったが、学校に行くことはなく、サークル活動ができない。学費のために、アルバイトをしなければいけないが、なかなか決まらない。
後期授業料をどう払うか悩んでいる。
(ある青年団体のアンケートより)



広田鉱泉・湯元館さん

(150年の歴史がある温泉旅館の老舗)

うちは、家族経営だから何とかやっているが、従業員を抱えている旅館は一時的な補助金だけで再開できるのか、補助金だけでやっていると、融資制度があるが「借金」にはかわりない。



湯元館・村山社長とともに

女性団体が学校訪問







ある女性団体は、市内の小中学校を訪問し、コロナ対策等の現状の聞き取り調査を行っている。ある中学校では、子どもたちの体調チェック、教室の消毒、分散登校などで、教員の負担が大きい。現場では3密対策というが、35人学級では限界等の声があがっている。



仕出し屋さんの声

今年に入ってから、宴会や仕出しなどの予約が、全部キャンセルになり、青色吐息、全く先が見えない。融資制度で利子補給があるといわれるが、返す見込みがなければ、借りることなど考えられない。

主 幹


議 長	副議長	局 長	局長代理	係 長	係
					

様式9



広報誌等作成報告書

柏崎市議会議長 様

会派名 日本共産党柏崎市議団
 代表者名 持田繁義 

下記のとおり広報誌等を作成しますので、事前に報告いたします。

記

1	広報誌等名	日本共産党柏崎市議員団市議会レポート
2	掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> 6月定例議会一般質問の概要 6月定例議会ご採択された2つの意見書 使用済み核燃料税累進課税条例 新型コロナウイルス感染症に対する議会の要望と市の取り組み
3	作成予定日	2020年 7月15日(水曜日)
4	作成部数	26,000部(折り込み21,000枚手配り)4,000枚予備1,000枚
5	配布予定日	2020年 7月31日(金曜日)
6	配布部数	25,000部
7	配布先	市内全域
8	配布方法	新聞折り込みと手配り

※広報誌等の原稿(案)を添付すること